

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第14期 (決算日2023年9月12日)

作成対象期間 (2022年9月13日～2023年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは運用開始以来、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2024年9月12日に信託期間満了を迎えます。
なお、「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスを除く)」については、2023年6月9日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2029年9月12日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村アセアン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落	期中騰落	期中騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2019年9月12日)	14,467	250	4.1	205.40	3.7	99.4	—	1,682
11期(2020年9月14日)	11,312	50	△21.5	162.95	△20.7	95.2	—	928
12期(2021年9月13日)	15,109	250	35.8	199.36	22.3	97.8	—	917
13期(2022年9月12日)	17,913	400	21.2	241.30	21.0	98.2	—	1,041
14期(2023年9月12日)	18,231	450	4.3	248.94	3.2	98.0	—	909

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月12日	円	%		%	%	%
9月末	17,913	—	241.30	—	98.2	—
10月末	16,762	△6.4	226.28	△6.2	96.4	—
11月末	17,198	△4.0	235.10	△2.6	97.7	—
12月末	17,168	△4.2	236.56	△2.0	96.7	—
2023年1月末	16,530	△7.7	228.30	△5.4	97.6	—
2月末	17,254	△3.7	239.48	△0.8	98.5	—
3月末	17,133	△4.4	233.61	△3.2	97.4	—
4月末	17,396	△2.9	236.93	△1.8	96.8	—
5月末	17,641	△1.5	237.87	△1.4	96.6	—
6月末	17,956	0.2	238.82	△1.0	96.5	—
7月末	18,472	3.1	244.35	1.3	97.3	—
8月末	18,820	5.1	253.27	5.0	98.3	—
8月末	18,969	5.9	251.64	4.3	97.6	—
(期末) 2023年9月12日	円	%		%	%	%
	18,681	4.3	248.94	3.2	98.0	—

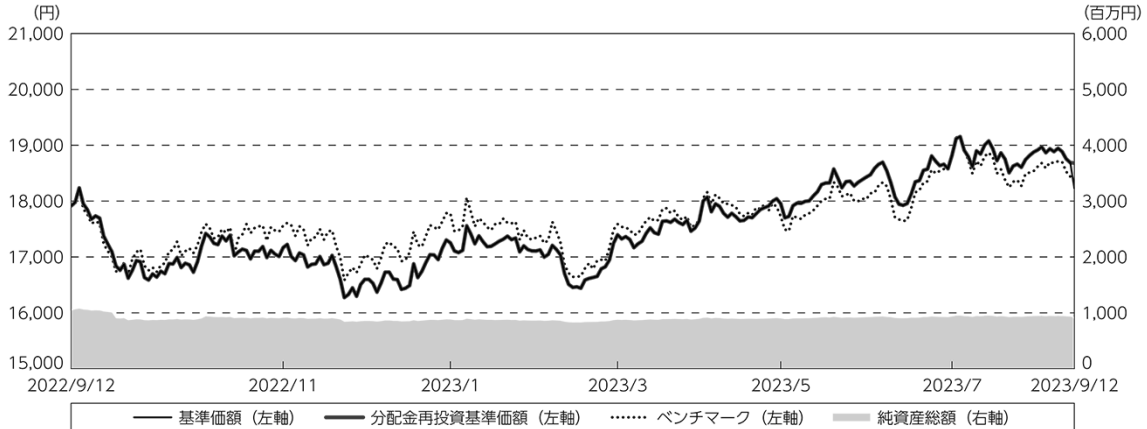
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：17,913円

期 末：18,231円 (既払分配金(税込み)：450円)

騰落率： 4.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (下 落) 欧米を中心とする金融引き締めによる世界景気の悪化懸念が高まったこと
- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）の関係者が金融引き締め姿勢を緩める可能性に言及したこと
- (下 落) 為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) 中国の景気回復期待が高まったこと、堅調な米経済指標を背景に景気後退懸念が和らいだこと
- (下 落) 米欧金融機関の経営不安などを背景にリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米欧金融システムへの過度な懸念が後退したこと、米金融引き締めへの警戒感が後退したこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと
- (下 落) 為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) 米利上げ懸念が後退したこと、中国政府が景気回復を支える政策を強化する方針を示したこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと

○投資環境

アセアン株式市場は、期初、欧米を中心とする金融引き締めによる世界景気の悪化などが懸念され下落して始まりました。2022年10月中旬以降は、FRBの関係者が金融引き締め姿勢を緩める可能性に言及したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で米利上げペース鈍化の可能性が示唆されたことなどから上昇しました。12月下旬から2023年1月末にかけては、中国の景気回復期待が高まったことや、堅調な米経済指標を背景に景気後退懸念が和らいだことなどから上昇しました。2月以降、米利上げ継続観測が再浮上したことなどから下落し、その後も米欧金融機関の経営不安を背景としたリスク回避の流れを受けて、下落基調となりました。3月半ば以降は、米欧金融システムへの過度な懸念が後退したことなどが好感され反発し、5月上旬にかけて米金融引き締めへの警戒感が後退したことなどから小幅に上昇しました。5月中旬以降は、中国経済の先行きが懸念されたことなどから反落しました。7月中旬以降は、米利上げ懸念が後退したことや、中国政府が景気回復を支える政策を強化する方針を示したことが好感され、上昇しました。7月末から期末にかけては、中国経済の減速懸念などが重荷となり反落しましたが、当期においてアセアン株式市場は小幅上昇となりました。

為替市場ではFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。こうした中、アセアン諸国通貨は、シンガポール・ドル、タイ・バーツ、フィリピン・ペソ、ベトナム・ドンが上昇（円安）、その他の通貨は下落（円高）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ
[野村アセアン株マザーファンド]

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①堅調な業績成長が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したCP ALL PCL-FOREIGN（タイ／生活必需品流通・小売り）
- ②フィリピン国内の底堅い消費拡大の恩恵や製品の値上げにより、堅調な業績成長が見込まれたUNIVERSAL ROBINA CORP（フィリピン／食品）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①景気後退の影響が懸念されたUNITED OVERSEAS BANK（シンガポール／銀行）
- ②人件費などの費用増加や金利負担が懸念されたSINGAPORE TECH ENGINEERING（シンガポール／航空宇宙・防衛）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村アセアン株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が3.2%の上昇となったのに対して、基準価額は4.3%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

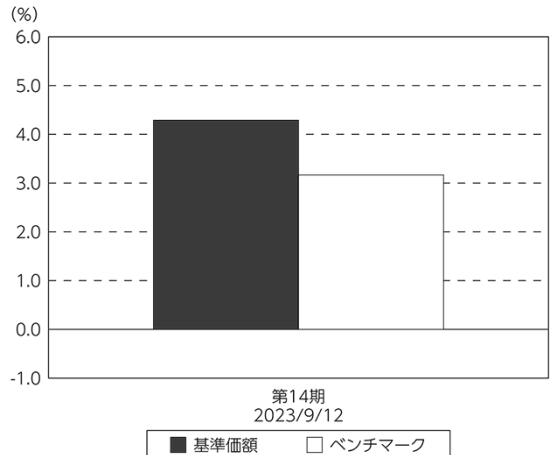
（主なプラス要因）

- ①再生可能エネルギー事業拡大への期待が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの総合公益事業株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②堅調な工業用地の販売が好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回ったタイの不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①増資を伴う大型買収計画が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったシンガポールの運送インフラ株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②市場予想を下回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったフィリピンの専門小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり450円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第14期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	450 2.409%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,230

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村アセアン株マザーファンド]

・投資環境

- ①アセアン経済については、観光業の回復が経済成長の下支えとなっています。また、これまで懸念されていた高水準のインフレも、足元で概ね低下傾向となり、一部の中央銀行が金融引き締め政策を停止したことも、アセアン経済の好材料になります。一方で、世界的な金融引き締めや中国の景気後退による輸出の減速などを通じて、アセアンの多くの国では、2023年の経済成長率は減速が見込まれています。既に一部の国では、4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回り、通年の成長率見通しが引き下げられています。今後は、中国人観光客を中心に、観光業の回復の持続性や輸出の動向に加えて、アセアン各国の政治情勢の変化などを注視する考えです。中長期的には、内需の底堅い成長に加えて、サプライチェーン（供給網）の分断リスクの懸念を受けた中国からアセアン諸国への生産拠点の移転などに伴う投資の拡大を通じて、アセアン経済は堅調に推移すると見えています。
- ②アセアン諸国の株式市場と通貨の動向については、各国の観光客数の推移、インフレ率や金融政策に加えて、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどにより、変動性の高い展開が続くことが想定されます。世界的な景気後退への懸念や、企業業績見通しの悪化、米国の長期金利の上昇などから、一部のアセアン諸国の株式市場では、8月にも外国人投資家の資金流出が見られました。引き続き、世界的な金融、経済環境の変化に加えて、各国の観光業に大きな影響を与える中国人観光客数の動向、中国経済の動向とアセアン各国の景気への影響、企業業績見通しなどには、注視が必要と考えています。中長期的には、経済連携協定などによる貿易・投資の促進、投資環境の改善につながる構造改革の進展、中間所得者層の増加に伴う消費の拡大や高度化を通じた構造的な成長要因により、堅調に推移すると見えています。

・投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）]

[野村アセアン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年9月13日～2023年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 320	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(155)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(155)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.050)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.050	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(9)	(0.050)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	38	0.217	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(38)	(0.214)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	376	2.132	
期中の平均基準価額は、17,608円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

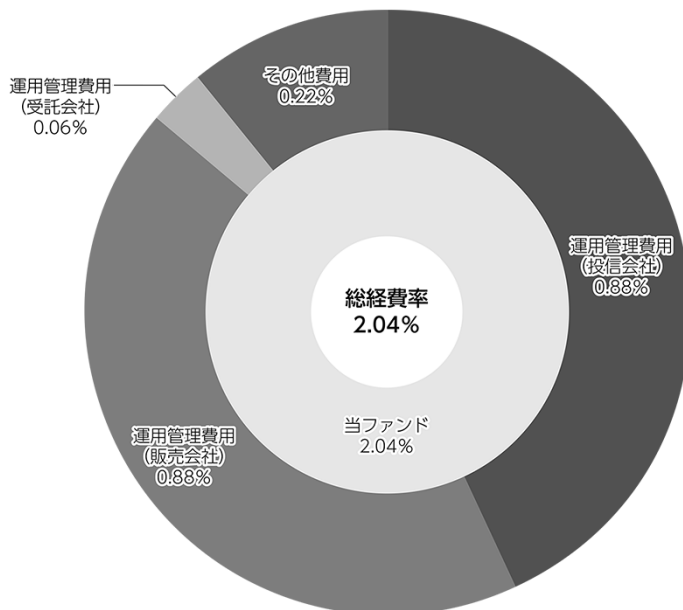
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アセアン株マザーファンド	千口 28,654	千円 80,295	千口 94,324	千円 257,495

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村アセアン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	558,910千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	873,094千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村アセアン株マザーファンド	千口 368,983	千口 303,313	千円 907,877

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2023年9月12日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アセアン株マザーファンド	907,877	96.5
コール・ローン等、その他	32,628	3.5
投資信託財産総額	940,505	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（899,040千円）の投資信託財産総額（907,865千円）に対する比率は99.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.72円、1シンガポールドル=107.82円、1リンギ=31.3817円、1パーツ=4.13円、1フィリピンペソ=2.5881円、1ルピア=0.0096円、100ドン=0.6092円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	940,505,684
コール・ローン等	32,627,800
野村アセアン株マザーファンド(評価額)	907,877,884
(B) 負債	30,807,872
未払収益分配金	22,454,361
未払解約金	109,640
未払信託報酬	8,228,916
未払利息	54
その他未払費用	14,901
(C) 純資産総額(A-B)	909,697,812
元本	498,985,809
次期繰越損益金	410,712,003
(D) 受益権総口数	498,985,809口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,231円

(注) 期首元本額は581,410,917円、期中追加設定元本額は52,986,239円、期中一部解約元本額は135,411,347円、1口当たり純資産額は1,8231円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,052,732円。(野村アセアン株マザーファンド)

○損益の状況（2022年9月13日～2023年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,449
支払利息	△ 2,449
(B) 有価証券売買損益	55,372,453
売買益	66,376,818
売買損	△ 11,004,365
(C) 信託報酬等	△ 16,364,788
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,005,216
(E) 前期繰越損益金	126,475,202
(F) 追加信託差損益金	267,685,946
(配当等相当額)	(106,078,696)
(売買損益相当額)	(161,607,250)
(G) 計(D+E+F)	433,166,364
(H) 収益分配金	△ 22,454,361
次期繰越損益金(G+H)	410,712,003
追加信託差損益金	267,685,946
(配当等相当額)	(106,300,864)
(売買損益相当額)	(161,385,082)
分配準備積立金	143,026,057

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年9月13日～2023年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,386,020円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	17,619,196円
c. 信託約款に定める収益調整金	267,685,946円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	126,475,202円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	433,166,364円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,680円
g. 分配金	22,454,361円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	450円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村アセアン株マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2023年9月12日）

作成対象期間（2022年9月13日～2023年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
10期(2019年9月12日)	20,614	5.9	205.40	3.7	99.6	—	百万円 1,679
11期(2020年9月14日)	16,481	△20.0	162.95	△20.7	95.4	—	927
12期(2021年9月13日)	22,810	38.4	199.36	22.3	98.0	—	915
13期(2022年9月12日)	28,170	23.5	241.30	21.0	98.4	—	1,039
14期(2023年9月12日)	29,932	6.3	248.94	3.2	98.2	—	907

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

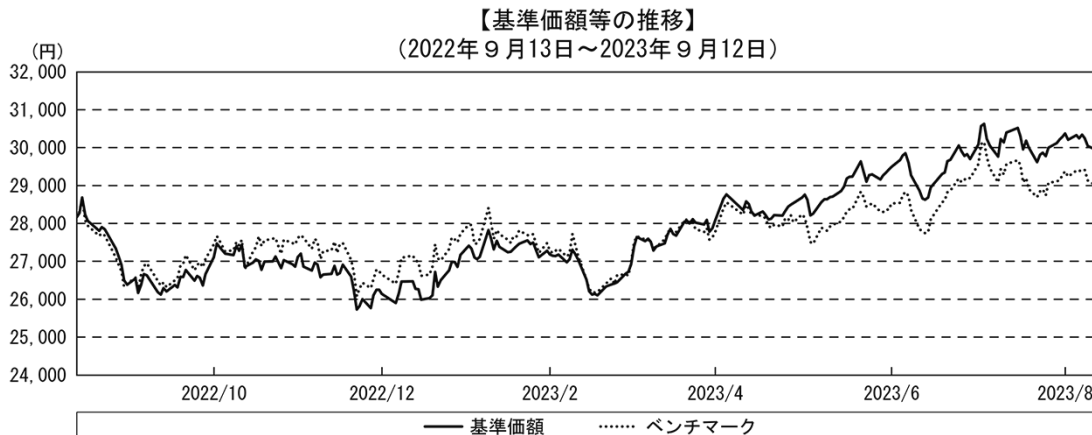
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年9月12日	28,170	—	241.30	—	98.4	—
9月末	26,381	△6.4	226.28	△6.2	96.6	—
10月末	27,110	△3.8	235.10	△2.6	97.9	—
11月末	27,113	△3.8	236.56	△2.0	96.9	—
12月末	26,143	△7.2	228.30	△5.4	97.8	—
2023年1月末	27,334	△3.0	239.48	△0.8	98.7	—
2月末	27,181	△3.5	233.61	△3.2	97.5	—
3月末	27,642	△1.9	236.93	△1.8	97.0	—
4月末	28,071	△0.4	237.87	△1.4	96.8	—
5月末	28,620	1.6	238.82	△1.0	96.7	—
6月末	29,489	4.7	244.35	1.3	97.5	—
7月末	30,089	6.8	253.27	5.0	98.5	—
8月末	30,374	7.8	251.64	4.3	97.7	—
(期末) 2023年9月12日	29,932	6.3	248.94	3.2	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首28,170円から期末29,932円となりました。

- (下 落) 欧米を中心とする金融引き締めによる世界景気の悪化懸念が高まったこと
- (上 昇) FRB (米連邦準備制度理事会) の関係者が金融引き締め姿勢を緩める可能性に言及したこと
- (下 落) 為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) 中国の景気回復期待が高まったこと、堅調な米経済指標を背景に景気後退懸念が和らいだこと
- (下 落) 米欧金融機関の経営不安などを背景にリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米欧金融システムへの過度な懸念が後退したこと、米金融引き締めへの警戒感が後退したこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと
- (下 落) 為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) 米利上げ懸念が後退したこと、中国政府が景気回復を支える政策を強化する方針を示したこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①堅調な業績成長が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したCP ALL PCL-FOREIGN（タイ／生活必需品流通・小売り）
- ②フィリピン国内の底堅い消費拡大の恩恵や製品の値上げにより、堅調な業績成長が見込まれたUNIVERSAL ROBINA CORP（フィリピン／食品）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①景気後退の影響が懸念されたUNITED OVERSEAS BANK（シンガポール／銀行）
- ②人件費などの費用増加や金利負担が懸念されたSINGAPORE TECH ENGINEERING（シンガポール／航空宇宙・防衛）

・為替ヘッジ

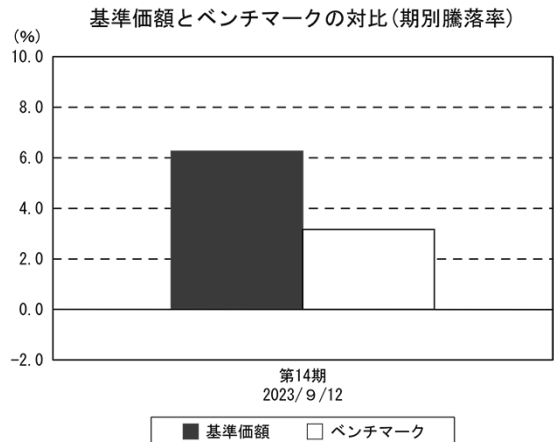
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が3.2%の上昇となったのに対して、基準価額は6.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①再生可能エネルギー事業拡大への期待が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの総合公益事業株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②堅調な工業用地の販売が好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回ったタイの不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと



(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①増資を伴う大型買収計画が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったシンガポールの運送インフラ株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②市場予想を下回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったフィリピンの専門小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

◎今後の運用方針

・投資環境

- ①アセアン経済については、観光業の回復が経済成長の下支えとなっています。また、これまで懸念されていた高水準のインフレも、足元で概ね低下傾向となり、一部の中央銀行が金融引き締め政策を停止したことも、アセアン経済の好材料になります。一方で、世界的な金融引き締めや中国の景気後退による輸出の減速などを通じて、アセアンの多くの国では、2023年の経済成長率は減速が見込まれています。既に一部の国では、4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回り、通年の成長率見通しが引き下げられています。今後は、中国人観光客を中心に、観光業の回復の持続性や輸出の動向に加えて、アセアン各国の政治情勢の変化などを注視する考えです。中長期的には、内需の底堅い成長に加えて、サプライチェーン（供給網）の分断リスクの懸念を受けた中国からアセアン諸国への生産拠点の移転などに伴う投資の拡大を通じて、アセアン経済は堅調に推移すると見ています。
- ②アセアン諸国の株式市場と通貨の動向については、各国の観光客数の推移、インフレ率や金融政策に加えて、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどにより、変動性の高い展開が続くことが想定されます。世界的な景気後退への懸念や、企業業績見通しの悪化、米国の長期金利の上昇などから、一部のアセアン諸国の株式市場では、8月にも外国人投資家の資金流出が見られました。引き続き、世界的な金融、経済環境の変化に加えて、各国の観光業に大きな影響を与える中国人観光客数の動向、中国経済の動向とアセアン各国の景気への影響、企業業績見通しなどには、注視が必要と考えています。中長期的には、経済連携協定などによる貿易・投資の促進、投資環境の改善につながる構造改革の進展、中間所得者層の増加に伴う消費の拡大や高度化を通じた構造的な成長要因により、堅調に推移すると見ています。

・投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 14 (14) (0)	% 0.050 (0.050) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	14 (14) (0)	0.051 (0.051) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	60 (60) (0)	0.215 (0.214) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	88	0.316	
期中の平均基準価額は、27,962円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4	千米ドル 33	百株 —	千米ドル —
	シンガポール	740 (2,026)	千シンガポールドル 330 (29)	4,028 (59)	千シンガポールドル 1,466 (6)
	マレーシア	850	千リンギ 488	1,850	千リンギ 784
	タイ	5,850	千バーツ 16,037	6,800	千バーツ 20,649
	フィリピン	2,255 (132)	千フィリピンペソ 15,055 (—)	2,710	千フィリピンペソ 10,078
	インドネシア	18,650 (5,500)	千ルピア 5,424,583 (—)	23,878	千ルピア 5,523,982
	ベトナム	— (14)	千ドン — (—)	1,040	千ドン 3,882,300

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	CAPITALAND ASCOTT TRUST	— (2,566)	— (2)	2,566	2

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	558,910千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	873,094千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額 千米ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ) SEA LTD-ADR	百株 19	百株 23	87	12,904	娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	19 23	87 —	12,904 <1.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,570	680	261	28,153	航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	283	190	636	68,606	銀行
CITY DEVELOPMENTS LTD	240	—	—	—	不動産管理・開発
SATS LTD	802	238	60	6,521	運送インフラ
UNITED OVERSEAS BANK	325	200	568	61,284	銀行
VENTURE CORP LTD	60	60	75	8,177	電子装置・機器・部品
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	900	950	480	51,829	総合公益事業
WILMAR INTERNATIONAL LTD	500	500	183	19,731	食品
KEPPEL CORP.	70	160	109	11,817	コングロマリット
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	—	450	141	15,234	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,750 9	3,428 9	2,516 —	271,356 <29.9%>
(マレーシア)			千リンギ		
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	466	466	342	10,733	運送インフラ
RHB BANK BHD	1,880	1,480	837	26,287	銀行
TIME DOTCOM BHD	750	750	403	12,662	各種電気通信サービス
MALAYAN BANKING	320	150	137	4,311	銀行
QL RESOURCES BHD	460	460	251	7,896	食品
SCIENTEX BHD	1,350	900	329	10,337	化学

銘柄	株数	当期(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千リンギ	千円		
SIME DARBY BERHAD	700	—	—	—	—	コングロマリット
INARI AMERTRON BHD	600	600	175	5,498	5,498	半導体・半導体製造装置
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDINGS	—	720	352	11,071	11,071	金属・鉱業
CTOS DIGITAL BHD	1,400	1,400	198	6,238	6,238	専門サービス
小計	株数・金額	7,926	6,926	3,028	95,037	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<10.5%>	
(タイ)			千バーツ			
LAND&HOUSES PUB CO(F)	—	2,700	2,254	9,311	9,311	不動産管理・開発
KASIKORN BANK PCL(F)	250	—	—	—	—	銀行
MINOR INTERNATIONAL PCL(F)	1,700	—	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CP ALL PCL-FOREIGN	—	1,600	10,240	42,291	42,291	生活必需品流通・小売り
CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	800	—	—	—	—	食品
PTT PCL(F)	2,800	300	1,035	4,274	4,274	石油・ガス・消耗燃料
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	1,000	1,000	7,125	29,426	29,426	運送インフラ
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	700	700	3,272	13,515	13,515	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	3,150	3,150	8,583	35,450	35,450	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス
WHA CORP PCL-FOREIGN	14,300	14,300	7,507	31,005	31,005	不動産管理・開発
ORIGIN PROPERTY PCL-F	1,280	1,280	1,331	5,497	5,497	不動産管理・開発
小計	株数・金額	25,980	25,030	41,349	170,773	
	銘柄数<比率>	9	8	—	<18.8%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	—	1,000	2,855	7,389	7,389	不動産管理・開発
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	230	110	2,321	6,006	6,006	運送インフラ
SM PRIME HOLDINGS INC	2,450	600	1,809	4,681	4,681	不動産管理・開発
UNIVERSAL ROBINA CORP	—	700	8,190	21,196	21,196	食品
BDO UNIBANK INC	605	792	10,414	26,954	26,954	銀行
WILCON DEPOT INC	3,740	3,500	7,892	20,426	20,426	専門小売り
小計	株数・金額	7,025	6,702	33,482	86,655	
	銘柄数<比率>	4	6	—	<9.5%>	
(インドネシア)			千ルピア			
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	7,000	7,000	749,000	7,190	7,190	不動産管理・開発
BANK MANDIRI	4,500	11,000	6,517,500	62,568	62,568	銀行
INDOSAT TBK PT	—	3,650	3,595,250	34,514	34,514	無線通信サービス
BANK CENTRAL ASIA	10,400	9,300	8,486,250	81,468	81,468	銀行
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	3,000	565,500	5,428	5,428	大規模小売り
SURYA SEMESTA INTERNUSA PT	14,000	—	—	—	—	建設・土木
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	3,950	1,500	956,250	9,180	9,180	コングロマリット
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	—	11,000	1,292,500	12,408	12,408	消費者金融
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	2,700	2,700	999,000	9,590	9,590	各種電気通信サービス
BUKALAPAK.COM PT TBK	10,500	10,500	273,000	2,620	2,620	大規模小売り
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	2,042	2,042	798,422	7,664	7,664	食品
BANK JAGO TBK PT	1,728	—	—	—	—	銀行
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	4,600	—	—	—	—	金属・鉱業
小計	株数・金額	61,420	61,692	24,232,672	232,633	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<25.6%>	
(ベトナム)			千ドン			
IMEXPHARM PHARMACEUTICAL JSC	110	—	—	—	—	医薬品
SSI SECURITIES CORP	360	—	—	—	—	資本市場
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH	240	—	—	—	—	不動産管理・開発
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	100	95	842,343	5,131	5,131	銀行
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	246	246	2,013,916	12,268	12,268	建設・土木
SAIGON CARGO SERVICE CORP	160	—	—	—	—	航空貨物・物流サービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(ベトナム) VINHOMES JSC DUC GIANG CHEMICALS JSC	百株 120 123	百株 — 93	千ドン — 851,642	千円 — 5,188	不動産管理・開発 化学
小 計	株 数 ・ 金 額 1,461	株 数 435	3,707,901	22,588	
	銘柄 数 < 比 率 > 8	3	—	< 2.5% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 108,582	104,236	—	891,949	
	銘柄 数 < 比 率 > 50	46	—	< 98.2% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 891,949	% 98.2
コール・ローン等、その他	15,916	1.8
投資信託財産総額	907,865	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（899,040千円）の投資信託財産総額（907,865千円）に対する比率は99.0%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.72円、1シンガポールドル=107.82円、1リンギ=31.3817円、1パーツ=4.13円、1フィリピンペソ=2.5881円、1ルピア=0.0096円、100ドン=0.6092円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	907,865,010
コール・ローン等	14,816,859
株式(評価額)	891,949,790
未收配当金	1,098,361
(B) 負債	14
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	907,864,996
元本	303,313,472
次期繰越損益金	604,551,524
(D) 受益権総口数	303,313,472口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,932円

(注) 期首元本額は368,983,667円、期中追加設定元本額は28,654,204円、期中一部解約元本額は94,324,399円、1口当たり純資産額は2,9932円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス) 303,313,472円

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,243,272
受取配当金	32,163,476
受取利息	85,110
支払利息	△ 5,314
(B) 有価証券売買損益	15,316,311
売買益	111,975,451
売買損	△ 96,659,140
(C) 保管費用等	△ 1,923,783
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,635,800
(E) 前期繰越損益金	670,444,951
(F) 追加信託差損益金	51,641,682
(G) 解約差損益金	△163,170,909
(H) 計(D+E+F+G)	604,551,524
次期繰越損益金(H)	604,551,524

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。